

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 出納総務課
 担当名: 財務会計制度担当
 内線: 5758

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N5	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費			一般会計	総務費	総務管理費	会計管理費	出納運営費		
事業期間	令和5年度～令和11年度	根拠法令	地方自治法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 16-6	
1 事業概要	収入証紙が廃止に伴い、これまで収入証紙で納めていた各種手数料の収納方法をキャッシュレス決済に移行することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図る。			5 事業説明						
ア 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備	△ 69,283千円			(1) 事業内容						
イ 収納データを活用した事務の効率化	△ 8,000千円			ア 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備 169,259千円						
				(イ) 庁舎等に設置したキャッシュレス端末(POS、モバイル)の運用を行う。						
				(イ) キャッシュレス決済手数料を負担する。						
				イ 収納データを活用した事務の効率化 1,333千円						
				(イ) キャッシュレスで収納したデータを出納総務課で集中処理することにより、事務の効率化を図る。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)			(2) 事業計画						
				ア 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備						
				(イ) キャッシュレス端末の運用維持管理 4月～3月						
				(イ) レシートロール紙の各課への補充 4月～3月						
				イ 収納データを活用した事務の効率化						
				(イ) データパンチ処理 4月～3月						
3 地方財政措置の状況	なし			(3) 事業効果						
				収入証紙の廃止に伴い、キャッシュレス決済に移行することにより、ペーパーレス化の推進及び電子申請システムの利用につなげることができ、本県のDXの推進に寄与する。また、電子申請システムの利用と併せて、多様な決済手段を導入することにより、県民サービスの向上につながる。加えて、電子で収納処理を行うことから、会計事務処理の効率化につながる。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×3人=28,500千円									
予算額		財源内訳							一般財源	補正後の予算額
決定額	△77,283								△77,283	170,592
現計額	247,875								247,875	

事業内訳書

事業名	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費		
単位事業名	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備	予算額	△ 69,283千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△69,283	—	
合計	△69,283	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△13,948	—	レシートロール紙の発注数量が見込みを下回ったことによる消耗品費等の減
役務費	△34,095	—	決済手数料額が見込みを下回ったことによる減
委託料	△19,000	—	コンビニ決済の利用割合が見込みを下回ったことによる減
使用料及び賃借料	△2,240	—	端末リース台数確定による契約差金
合計	△69,283	—	

単位事業名	収納データを活用した事務の効率化	予算額	△ 8,000千円
-------	------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△8,000	—	
合計	△8,000	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△8,000	—	決済データ処理件数が見込みを下回ったことによる減
合計	△8,000	—	